

# 出生率“目標”を削除

日本の人口の将来展望を示す政府の「長期ビジョン」案の全容が21日、明らかになった。

女性が生涯に産む子どもの数を推計した合計特殊出生率（2013年1・43）を1・8程度に引き上げることが「まず目指すべき水準」とした原案の記述は削除し、「若い世代の結

## 政府の「長期ビジョン」案ポイント

- 若い世代の結婚・子育ての希望が実現すると、合計特殊出生率は1.8程度に向上する
- 出生率が2030年に1.8程度、40年に2.07程度に上昇すると仮定すれば、60年の人口は1億人を超え、90年ごろには9000万人で安定する
- 生産性の向上も図れば、50年後に実質国内総生産（GDP）の成長率は1.5～2.0%を維持することが可能

## 政府人口ビジョン案

婚・子育ての希望が実現すれば、1・8程度に向上する」との表現にとどめた。

出生率の数値目標と捉えられ、個人にプレッシャーを与えるとの反発に配慮したとみられる。人口減少対策の5カ年計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とともに27日に決定する。

ビジョン案は、日本の人口は08年を境に減少局面に入っており、このまま人口急減が続くと、40年代には毎年100万人のスピードで減少すると分析。経済規模の縮小や生活水準の低下を招き「究極的には国の持続性すら

危うくなる」と警鐘を鳴らした。

出生率1・8は経済協力開発機構（OECD）加盟国の半数近くが実現している水準と指摘。30年に1・8程度、40年に人口維持に必要とされる2・07程度に上昇すると仮定すれば、60年の人口は政府目標である1億人を超え、90年ごろには人口9千万人で安定するとの見通しを示した。人口安定に加え、生産性の向上を図れば、50年後の実質国内総生産（GDP）の成長率は1・5～2・0%を維持することが可能であるとした。

また、総合戦略案は、20年までの5年間で、農林水産業の活性化や外国人旅行者誘致による観光振興を通じ、地方で30万人の若者の雇用を生み出す目標などを盛り込む。

## 「若い世代の希望実現で1.8程度」に

## ◎地方創生、先行自治体を支援＝経済対策に1～2千億円—政府

政府が経済対策の柱として創設する「地域住民生活緊急支援交付金」の概要が17日、判明した。市町村や商工団体が発行する地域商品券などに助成する「地域消費喚起・生活支援型」に加え、「地方創生先行型」を設け、人口減少対策などに積極的に取り組む「先行自治体」に交付金を上乗せする。2014年度補正予算案に地方創生型の財源1000億～2000億円を計上する方向で調整しており、交付金総額は数千億円規模となる。

経済対策全体の規模は3兆円程度になる見通しで、政府は27日に閣議決定する。

地方創生をめぐって政府は、各省の縦割りを排除した、使い勝手のいい、新たな交付金制度の導入を検討しており、経済対策で新制度を先取りする。交付金の対象は、自治体が今後策定する「地方版総合戦略」に盛り込まれる少子化対策や雇用創出支援策など。先行する自治体をモデルケースとして後押しすることで、地方創生に取り組む他の自治体の参考にしてもらう考え。

具体的には、都市部からのUターン移住者を雇用する地元企業に対し、自治体を通じて給与の半額を助成するなど、地方での雇用創出を支援。また、地方での創業支援や、観光PR、中山間地で高齢者や乳幼児向けの公共施設を集約する「小さな拠点」づくりなどのメニューも想定している。

一方、消費喚起型では、地域の実情に応じ、即効性のある消費喚起や、消費に結び付く生活支援を行う。市町村などが地域の商店街などで購入金額を1～2割上回る買い物ができる地域商品券を発行する場合、上乗せ分を国が負担する仕組みとする。子どもが3人以上いる世帯向けには商品券の上乗せ率の拡充も可能とするほか、低所得者向けの灯油購入助成なども対象とする。（了）

## ◎新交付金の対象区分と主なメニュー

### 【地域消費喚起・生活支援型】

プレミアム付き地域商品券

商品・サービス購入券

低所得者向け灯油等購入助成

多子世帯支援策

### 【地方創生先行型】

地方版総合戦略の策定費の助成

U・I・Jターン助成

創業支援・販路開拓

観光振興・対内直接投資

中山間地での小さな拠点づくり

（了）